

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

上場取引所 東

コード番号 6317

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.kiw.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理統括
 氏名 安藤 攻

氏名 北川 祐治

TEL (0847) 45-4560

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	40,593	12.1	2,631	93.3	2,778	92.3
17年 3月期	36,216	21.9	1,361	149.2	1,445	151.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 式調 利 整 り 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,954	86.4	22.39	21.99	10.4	6.2	6.8
17年 3月期	1,048	32.4	12.01	12.00	6.5	3.8	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 84,841,007株 17年 3月期 84,406,115株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	454	22.3	2.2
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	211	20.8	1.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	49,657	20,966	42.2	230.89
17年 3月期	39,404	16,722	42.4	198.10

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 90,809,486株 17年 3月期 84,413,961株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 355,713株 17年 3月期 286,039株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	21,000	1,300	800	0.00	-	-
通期	43,000	3,000	1,700	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

18円72銭

上記の金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

貸借対照表

科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	26,293	66.7	33,951	68.4	7,658
1 現金及び預金	5,053		9,689		4,635
2 受取手形	7,292		7,629		336
3 売掛金	8,574		9,408		833
4 有価証券	169		-		169
5 製品	2,394		2,615		220
6 原材料	707		969		262
7 仕掛品	1,820		3,282		1,461
8 貯蔵品	63		57		5
9 前払費用	16		34		18
10 繰延税金資産	205		259		53
11 その他	24		44		19
貸倒引当金	30		39		9
固定資産	13,111	33.3	15,705	31.6	2,594
1 有形固定資産	8,298		9,610		1,312
(1) 建物	1,929		1,959		29
(2) リース営業用建物	614		461		152
(3) 構築物	136		138		2
(4) 機械及び装置	3,441		3,873		432
(5) 車両運搬具	53		51		2
(6) 工具器具及び備品	212		235		22
(7) 土地	1,708		2,051		343
(8) 建設仮勘定	201		838		637
2 無形固定資産	239		357		118
(1) 借地権	137		271		134
(2) ソフトウェア	84		65		19
(3) その他	17		20		3
3 投資その他の資産	4,574		5,737		1,163
(1) 投資有価証券	1,145		1,692		547
(2) 関係会社株式	2,145		3,305		1,159
(3) 出資金	102		102		0
(4) 長期貸付金	637		148		489
(5) 従業員長期貸付金	48		46		1
(6) 関係会社長期貸付金	939		470		469
(7) 長期滞留債権	32		93		61
(8) 長期前払費用	2		3		0
(9) 繰延税金資産	439		321		117
(10) その他	225		218		7
貸倒引当金	1,145		664		481
資産合計	39,404	100.0	49,657	100.0	10,252

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		13,004	33.0	19,576	39.4	6,571
1 支払手形		5,965		7,024		1,059
2 買掛金		2,549		3,214		665
3 短期借入金		1,200		4,350		3,150
4 1年以内に返済予定の長期借入金		1,000		1,900		900
5 未払金		527		676		149
6 未払法人税等		286		363		76
7 未払消費税等		98		5		92
8 未払費用		240		272		31
9 前受金		549		547		2
10 預り金		88		102		13
11 前受収益		3		0		2
12 賞与引当金		316		436		119
13 設備建設支払手形		178		681		502
固定負債		9,677	24.6	9,114	18.4	563
1 新株予約権付社債		-		1,800		1,800
2 長期借入金		6,100		5,000		1,100
3 退職給付引当金		1,673		1,906		233
4 役員退職慰労引当金		402		378		23
5 債務保証損失引当金		1,483		10		1,472
6 その他		18		18		0
負債合計		22,682	57.6	28,690	57.8	6,008
(資本の部)						
資本金		6,640	16.8	7,740	15.6	1,100
資本剰余金		3,086	7.8	4,186	8.4	1,100
1 資本準備金		3,080		4,180		1,100
2 その他資本剰余金		5		5		-
自己株式処分差益		5		5		-
利益剰余金		6,693	17.0	8,401	16.9	1,708
1 利益準備金		997		997		-
2 任意積立金		3,924		3,922		2
(1) 圧縮記帳積立金		224		222		2
(2) 別途積立金		3,700		3,700		-
3 当期末処分利益		1,770		3,482		1,711
その他有価証券評価差額金		345	0.9	700	1.4	354
自己株式		42	0.1	61	0.1	19
資本合計		16,722	42.4	20,966	42.2	4,244
負債資本合計		39,404	100.0	49,657	100.0	10,252

損益計算書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	36,216	100.0	40,593	100.0	4,377
売上原価	30,368	83.9	33,032	81.4	2,663
売上総利益	5,848	16.1	7,561	18.6	1,713
販売費及び一般管理費	4,486	12.3	4,929	12.1	443
営業利益	1,361	3.8	2,631	6.5	1,270
営業外収益	234	0.6	352	0.8	117
1 受取利息及び配当金	65		75		9
2 不動産賃貸料	55		72		17
3 為替差益	19		104		84
4 その他	94		100		5
営業外費用	151	0.4	205	0.5	54
1 支払利息	125		158		33
2 売上割引	25		26		0
3 その他	0		21		20
經常利益	1,445	4.0	2,778	6.8	1,333
特別利益	448	1.2	4	0.0	443
1 投資有価証券売却益	-		4		4
2 貸倒引当金戻入益	45		-		45
3 債務保証損失引当金戻入益	403		-		403
特別損失	776	2.1	550	1.3	225
1 固定資産売却損	40		-		40
2 固定資産除却損	153		97		55
3 減損損失	193		-		193
4 関係会社等整理損	-		452		452
5 貸倒引当金繰入損	389		-		389
税引前当期純利益	1,117	3.1	2,233	5.5	1,115
法人税、住民税及び事業税	239	0.7	454	1.1	215
法人税等調整額	170	0.5	175	0.4	5
当期純利益	1,048	2.9	1,954	4.8	906
前期繰越利益	721		1,527		805
当期未処分利益	1,770		3,482		1,711

利益処分案

科目 \ 期別	前事業年度 (平成 17 年 3 月期) (百万円)	当事業年度 (平成 18 年 3 月期) (百万円)	増減金額 (百万円)
当期末処分利益	1,770	3,482	1,711
任意積立金取崩額	2	2	0
圧縮記帳積立金取崩額	2	2	0
合計	1,773	3,484	1,711
利益処分数額			
1 配当金	211 〔1株当たり 普通配当 2円50銭〕	454 〔1株当たり 普通配当 5円00銭〕	243
2 役員賞与金	35	55	20
(うち監査役賞与金)	(3)	(5)	(2)
次期繰越利益	1,527	2,975	1,448

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|----------------|-------------|
| (1) 製品 | 産業機械部門及び工作機器部門 | 総平均法による原価法 |
| | 素形材部門 | 売価還元法による原価法 |
| (2) 原材料 | 総平均法による原価法 | |
| (3) 仕掛品 | 総平均法による原価法 | |
| (4) 貯蔵品 | 個別法による原価法 | |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
リース営業用建物	7年
機械及び装置	3～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記

(貸借対照表関係)

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額		20,421 百万円	20,956 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産		3,111 百万円	2,918 百万円
3. 株式の状況			
授權株式数	普通株式	308,000 千株	308,000 千株
発行済株式総数	普通株式	84,700 千株	91,165 千株
4. 自己株式	普通株式	286 千株	355 千株
5. 保証債務		551 百万円	381 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額			
資産の時価評価により増加した純資産額		345 百万円	700 百万円

(損益計算書関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
減価償却実施額		
有形固定資産	1,082 百万円	1,110 百万円
無形固定資産	33 百万円	33 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当事業年度</u>
繰延税金資産	
減損損失	78 百万円
投資有価証券	365 百万円
貸倒引当金	257 百万円
賞与引当金	176 百万円
退職給付引当金	770 百万円
役員退職慰労引当金	153 百万円
その他	<u>121 百万円</u>
繰延税金資産小計	1,922 百万円
評価性引当額	<u>714 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,208 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	152 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>475 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>627 百万円</u>
繰延税金資産の純額	580 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当事業年度</u>
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %
住民税均等割等	1.0 %
評価性引当額の増減	34.6 %
その他	<u>4.0 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5 %

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。